

はじめに

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトは、平成26年9月に発生した御嶽山の噴火等を踏まえ、我が国の火山研究を飛躍させ、火山噴火に対する減災・防災対策に貢献するために実施している文部科学省の10か年のプロジェクトです。本プロジェクトは、「観測・予測・対策の一体的な火山研究及び火山観測データの一元的流通の推進」と「広く社会で活躍する火山研究人材の裾野を拡大するとともに、火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者となる素養のある人材の育成」を目指しています。令和6年4月に設置された火山調査研究推進本部とも連携し、火山防災に関わる関係者の皆様の御協力を頂きながら、本プロジェクトを強力に進めていきたいと考えています。

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課

ご挨拶

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
プロジェクトリーダー **藤井 敏嗣**

わが国のように多くの火山をかかえ、将来にわたって火山噴火が想定される国では、火山噴火の時期や場所、その様式、規模、さらにはその推移を把握することが重要です。そのため、1974年以来、火山噴火予知計画が推し進められてきました。大学・研究機関による基礎研究が主体ですが、得られた成果が気象庁による火山監視に活用されてきましたこともあり、2014年9月の御嶽山噴火までは突然の噴火による犠牲者の数はあまり多くはありませんでした。

1990～1995年の雲仙普賢岳噴火では火碎流によって44名の犠牲者が発生しましたが、火碎流災害が予想されて立ち入り規制が行われていた区域内に入った人々が犠牲になったものでした。一方、御嶽山噴火では、噴火発生が想定されておらず、したがって、立ち入り規制も行われていなかった領域で63名が犠牲となったものです。御嶽山噴火のような水蒸気噴火は、持続性が短いこともあり、研究が困難であるとして、これまでの火山噴火予知計画では中心課題としては取り上げられませんでした。しかし、今後、御嶽山噴火のような犠牲者を生じさせないためにも、火山の基礎研究に加えて、明確に火山災害の軽減を目指した火山研究も推進することが喫緊の課題であることがあらためて認識されました。

御嶽山噴火のように、ごく小規模な噴火でも、噴火地点の近傍にいれば大惨事に見舞われることが示されたわけですが、規模の大きな噴火の場合には、居住地にも大きな災害をもたらすことになります。この百年ほどの間、わが国では大規模噴火を経験していません。このこと自体は幸運だったわけですが、前の大規模噴火は地震計など近代的観測装置が開発されて間もない時期であったために、噴火が発生する前にどのような前駆現象が捉えられるのかなどが必ずしも明確になっていません。今後は噴火の切迫度を測る手法の開発も含め、大規模噴火を想定した研究も急務です。

さらには、火山研究を担う人材を育成しなければ、将来にわたって予想される火山噴火に対応できません。また、活動火山対策特別措置法の改正により、全国の49の火山に火山専門家を配置した火山防災協議会が設置されましたが、このような任務を担える火山専門家の数も十分ではありません。火山防災協議会の専門家は、地質、地球化学、地球物理学という火山学を担う広い分野の理解に加え、情報の伝達や避難のあり方を含め火山との関わり方そのものを取り扱う社会科学や人文科学の考え方も理解できることが望されます。ところが、現在、火山研究に従事している教員は各大学では少数で、分野も限られます。このため、各大学で独自に火山研究者・専門家を育成することは効率的ではなく、全国に散らばる火山研究者がコソーシアムを構成し、大学の枠を超えて、火山人材教育を行うことが重要です。

以上のような観点から、本プロジェクトは10年計画として進められてきましたが、最終年度を迎えるました。現在、これまでの研究を継続するとともに、様々な成果を取りまとめつつあります。人材育成についても、多様な視野を身に着けた学生が火山防災関連の職場に進むとともに、博士課程に進学する学生も増えています。

昨年4月に発足した火山調査研究推進本部では総合基本施策と調査観測計画の策定作業が現在行われていますが、公表された要点やその後の議論の内容を見ると本プロジェクトで開発してきた研究手法が主要な方面で活用され、発展しそうです。このことによって、育成してきた人材が今後活躍できる機会が拡大することを期待します。

ご挨拶

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
総括プロジェクトアドバイザー **中川 和之**

10年計画の次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの最終コーナーで、総括プロジェクトアドバイザー（総括PA）に就任した中川と申します。科学記者として自然災害の取材を担当しているながら、郷里での阪神・淡路大震災の前に、目の前の六甲山が過去の地震の繰り返しで高くなったことをしっかりと学んでいなかった自らの無知を反省。地震と火山の学会で地球科学の知識を子どもたちと共有する活動に参画し、多くの火山もある我が国のジオパークの展開にも携わりました。防災に関する国家的研究プロジェクトに、プログラム委員や戦略コーディネーターなどとしてかかわり、基礎から社会実装に至るまで継続的な研究の重要性も深く理解しました。その経験を行かし、藤井プロジェクトリーダー（PL）とともに、このプロジェクトの円滑な展開と優れた成果の獲得、社会との共有を図る役割をいただきました。

人と同じ当たり前のことを語るだけだと仕事にならない研究者が集まり、「一体的な火山研究」をし、「データの一元的流通」に貢献し、「広く社会で活躍」し「広範な知識と高度な技能を有する人材の育成」を行うのは、“言うは易く行うは難し”の見本のようなテーマです。プロジェクトがスタートした当時にはなかった火山調査研究推進本部が誕生し、政府の防災体制も変わろうとしている今、この場からの成果は非常に期待されています。

研究成果が学術コミュニティで活用されるのは当然ですが、多様な分野で活かせるようにするのと同時に、分からぬことを常に研究し続ける必要性も社会と共有し、日本列島に火山と共生する文化を創り出す道筋の一助になることも求められています。

記者であった私は、地球科学のプロではないですが、相手の言葉が分かる「セミプロ」にならないと取材が出来ないため、一定の知識を身につけることができました。さらに、マスな「媒体」を使ったマスメディアとしての活動の限界から、単なる媒体ではなく「触媒役」を自認し、防災に関わる多様な分野のつなぎ役をしてきました。8年余に渡ってこのプロジェクトを育ててきた前総括PAの作られた仕組みを活かし、「セミプロ」や「触媒役」として、微力ながら我が国の火山研究の展開・発展にお役に立つことができればと思います。

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
リスクコミュニケーション担当プロジェクトアドバイザー **関谷 直也**

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトのリスクコミュニケーション担当プロジェクトアドバイザー（リスク担当PA）をさせていただきます関谷と申します。私は20年近く、災害時の情報伝達、火山や水害など自然災害や人為災害時の心理、社会現象に焦点をあてて防災研究を行ってきました。

私たち防災研究では、危機的な現象（Hazard）と、そのあとの災害（Disaster）を区別します。人体を研究する「基礎医学」だけで人々が健康に暮らすための「医療」が成立しないのと同様、火山現象の研究、火山観測だけでは火山防災は成り立ちません。自然現象の理解はもちろん必要不可欠ですが、それと社会における災害被害を減らすこと、防ぐことは別のことだからです。

火山噴火における減災・防災のためには火山現象の研究、火山観測、対策技術開発を強化・推進していくとともに、火山周辺住民、メディア、関係省庁、防災関係機関、国民全体が火山研究の現状を理解したうえで、協働して火山に対するかかわり方そのものを考え、火山防災に取り組んでいく必要があります。また火山専門家が、災害関連の法律、制度、災害に関する周辺領域の研究を理解するというだけではなく、防災に関する研究者・実務家と火山災害についての共通認識を持ち、総力を挙げて火山の減災・防災対策の仕組みそのものを考えていく必要があります。

このプロジェクトでは火山現象の研究、火山観測、対策技術開発の推進および次世代の火山研究者の育成の周辺部分でそれらコミュニケーションや関係づくりのお手伝いをするのが私の仕事と考えています。微力ながら本プロジェクト実施者の皆様に伴走させていただき、我が国の火山防災に貢献していきたいと考えています。

プロジェクトの概要

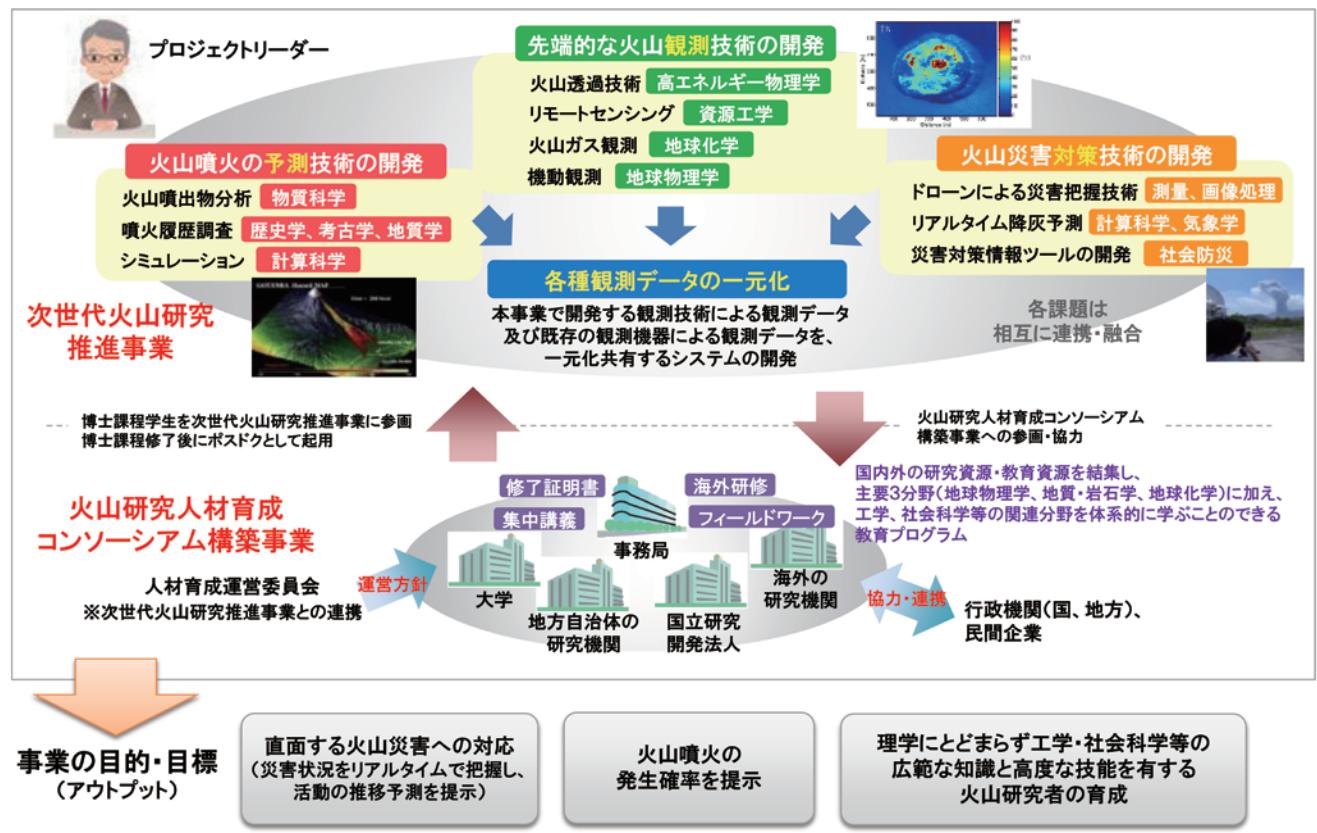
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトは、「火山研究の推進」と「人材育成」を通して、火山災害の軽減への貢献を目指すプロジェクトです。

「次世代火山研究推進事業」⇒「観測・予測・対策」の一体的な火山研究および火山観測データの一元化流通を推進

「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」⇒ 火山に関する広範な知識と高度な技能を有する未来の火山研究者を育成

委託先機関：大学、国立研究開発法人等

事業期間：平成 28 年度～令和 7 年度



プロジェクト参加機関一覧

課題 A * : 各種観測データの一元化	
課題責任機関	防災科学技術研究所
課題 B : 先端的な火山観測技術の開発	
課題責任機関	東京大学
共同実施機関	防災科学技術研究所
参加機関	北海道大学
参加機関	東北大学
参加機関	東京科学大学
参加機関	名古屋大学
参加機関	神戸大学
参加機関	九州大学
参加機関	鹿児島大学
参加機関	東海大学
参加機関	神奈川県温泉地学研究所

*課題 A：課題 A は、令和 6 年度から火山調査研究推進本部にに関する取組として移管されましたが、JVDN システムは本プロジェクトのプラットフォームとして引き続き開発を行っています。

**課題 B2-2：令和 5 年度で完了しました。

課題 B2-1 (火山観測に必要な新たな観測技術の開発 - 空中マイクロ波送電技術を用いた火山観測・監視装置の開発) は令和元年度で終了し、事業の一部は課題 B サブテーマ 4 に統合され、令和 2 年度で完了しました。

課題 B2-2 ** : 位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	
課題責任機関	京都大学
課題 C : 火山噴火の予測技術の開発	
課題責任機関	北海道大学
共同実施機関	東京大学
参加機関	防災科学技術研究所
参加機関	東北大学
参加機関	秋田大学
参加機関	山形大学
参加機関	富山大学
参加機関	茨城大学
参加機関	静岡大学
参加機関	山口大学
参加機関	熊本大学
参加機関	鹿児島大学
参加機関	早稲田大学
参加機関	日本大学
参加機関	福岡大学
参加機関	産業技術総合研究所
課題 D : 火山災害対策技術の開発	
課題責任機関	防災科学技術研究所
共同実施機関	アジア航測株式会社
共同実施機関	京都大学
参加機関	山梨県富士山科学研究所

参加機関	株式会社大林組
参加機関	東京大学
火山研究人材育成コンソーシアム構築事業	
コンソーシアム代表機関	東北大学
コンソーシアム参加機関	北海道大学
コンソーシアム参加機関	山形大学
コンソーシアム参加機関	東京大学
コンソーシアム参加機関	東京科学大学
コンソーシアム参加機関	名古屋大学
コンソーシアム参加機関	京都大学
コンソーシアム参加機関	神戸大学
コンソーシアム参加機関	九州大学
コンソーシアム参加機関	鹿児島大学
コンソーシアム協力機関	秋田大学
コンソーシアム協力機関	茨城大学
コンソーシアム協力機関	信州大学
コンソーシアム協力機関	広島大学
コンソーシアム協力機関	東京都立大学
コンソーシアム協力機関	早稲田大学
コンソーシアム協力機関	富山大学
コンソーシアム協力機関	大阪公立大学
コンソーシアム協力機関	気象庁
コンソーシアム協力機関	国土地理院
コンソーシアム協力機関	防災科学技術研究所
コンソーシアム協力機関	産業技術総合研究所